平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　新家工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7305　URL　http://www.araya-kk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤　保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 上村　恵一　TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,480	△8.0	50	△70.3	54	△73.0	△147	―
24年3月期第1四半期	9,217	△4.0	170	△8.6	201	1.6	111	70.1

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△212百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　84百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.60	―
24年3月期第1四半期	1.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,706	19,593	48.2
24年3月期	39,990	19,976	47.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　18,667百万円　24年3月期　19,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.9	180	△32.8	150	△46.8	90	△74.6	1.59
通期	40,500	4.2	500	35.9	450	24.1	250	△38.6	4.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	60,453,268 株	24年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,876,332 株	24年3月期	3,875,547 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	56,577,459 株	24年3月期1Q	56,581,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金の効果などを背景に緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機問題の深刻化に伴う海外経済の減速、長期化する円高やデフレの影響により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましても、普通鋼製品は全般的に需要が落ち込んでいるものの、自動車関連についてはエコカー補助金の復活で比較的安定した需要がありました。しかし、折からの歴史的な円高により国内産業の海外移転が進行し、各種製造業や輸出関連の需要が減少しました。また、需要環境が厳しく需要先の在庫調整や当用買いの姿勢が目立つなかで、生産量の減少と原材料価格の下落幅を超えた市場価格により、採算性の維持が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れが背景にあって、震災後の需要落ち込みからの回復も思うように進みませんでした。そのような中、食品・飲料・医薬など一部の設備投資関連に動きがありましたが、全体としては建材・設備投資関連ともに需要は低調に推移しました。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入原材料コイルの価格変動から弱含み傾向が続き、それを受けてステンレス製品価格も下落傾向が続きました。特に流通販売市場では、需要低迷のなか買い控えも目立ち、激しい販売競争のもと価格是正が行えない厳しい状況となっています。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は8,480百万円（前年同期比8.0％減）、営業利益50百万円（前年同期比70.3％減）、経常利益54百万円（前年同期比73.0％減）となりました。なお、当第１四半期末において投資有価証券評価損253百万円を計上したこともあって、四半期純損失は147百万円（前年同期は四半期純利益111百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は38,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少しました。流動資産は27,013百万円となり1,144百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加144百万円、受取手形及び売掛金の減少1,479百万円であります。固定資産は11,692百万円となり138百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少354百万円であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は19,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。流動負債は16,923百万円となり780百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加217百万円、支払手形及び買掛金の減少1,262百万円であります。固定負債は2,189百万円となり120百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少333百万円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は19,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少316百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、復興需要など内需のけん引による景気回復が期待されますが、欧州債務危機の影響による円高圧力、世界経済の減速、エコカー補助金の打ち切り、電力供給の制約など懸念材料も多くあって、まだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

鋼管業界におきましては、これまでの土木中心の復興需要から徐々に建設へ波及することが予想され、鋼管製品の需要の増加に繋がるものと期待されます。

当社グループでは、電力供給の制約の可能性があるなかで、グループ・工場間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

第２四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年５月11日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717	5,862
受取手形及び売掛金	14,798	13,318
有価証券	1,906	1,857
商品及び製品	4,404	4,401
仕掛品	184	197
原材料及び貯蔵品	1,022	1,083
その他	553	660
貸倒引当金	△429	△368
流動資産合計	28,158	27,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,877	3,942
その他（純額）	3,001	3,012
有形固定資産合計	6,878	6,955
無形固定資産	66	65
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	4,103
その他	428	568
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,886	4,671
固定資産合計	11,831	11,692
資産合計	39,990	38,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	10,235
短期借入金	5,013	5,231
未払法人税等	26	8
賞与引当金	303	140
その他	862	1,307
流動負債合計	17,704	16,923
固定負債		
退職給付引当金	1,460	1,497
役員退職慰労引当金	362	29
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	450	625
固定負債合計	2,309	2,189
負債合計	20,014	19,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,388	11,071
自己株式	△599	△599
株主資本合計	18,884	18,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	567
繰延ヘッジ損益	0	－
為替換算調整勘定	△476	△467
その他の包括利益累計額合計	156	99
少数株主持分	934	926
純資産合計	19,976	19,593
負債純資産合計	39,990	38,706

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	9,217	8,480
売上原価	7,870	7,332
売上総利益	1,346	1,147
販売費及び一般管理費	1,176	1,097
営業利益	170	50
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	55	48
仕入割引	5	4
その他	25	10
営業外収益合計	87	64
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	4	4
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33	33
その他	6	12
営業外費用合計	56	60
経常利益	201	54
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	－	253
特別損失合計	0	255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	200	△201
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	58	△40
法人税等合計	63	△36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	136	△164
少数株主利益又は少数株主損失（△）	25	△17
四半期純利益又は四半期純損失（△）	111	△147

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	136	△164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△66
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	15	18
その他の包括利益合計	△52	△47
四半期包括利益	84	△212
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	△204
少数株主に係る四半期包括利益	32	△8

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	鋼管関連	自転車関連	不動産等賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,742	360	97	9,200	17	9,217	―	9,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	10	10	―	10	△10	―
計	8,742	360	108	9,211	17	9,228	△10	9,217
セグメント利益	102	21	90	213	△8	205	△35	170

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日　至 平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	鋼管関連	自転車関連	不動産等賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,020	329	92	8,441	38	8,480	―	8,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	10	10	―	10	△10	―
計	8,020	329	103	8,452	38	8,490	△10	8,480
セグメント利益	△49	3	86	40	2	42	7	50

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。